

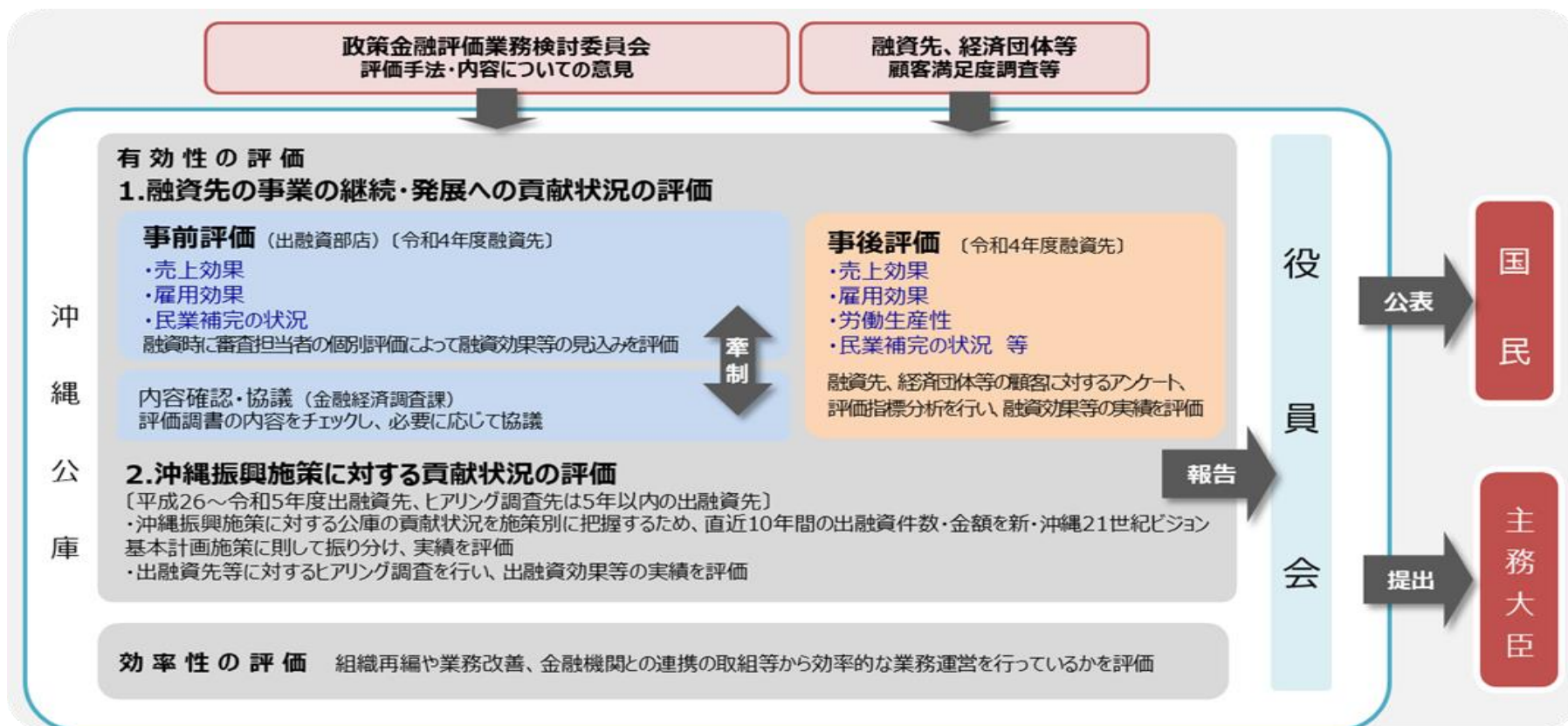
I.政策金融評価の目的と枠組み

■ 政策金融評価の目的

- ・沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。
- ・沖縄公庫の政策金融評価は、**公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させること**を目的としています。

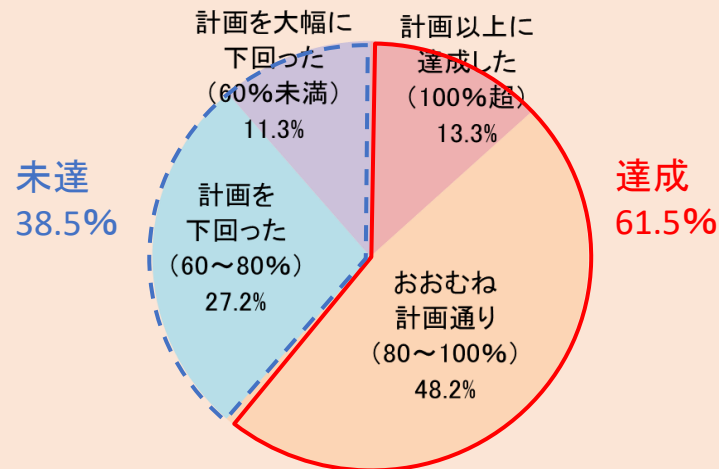
■ 政策金融評価の枠組み

- ・沖縄公庫では、**有効性**と**効率性**の2つの観点から政策金融評価をおこなっています。
- 有効性** 沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価等を踏まえて評価を行います。
- 効率性** 沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、関係指標等から評価します。

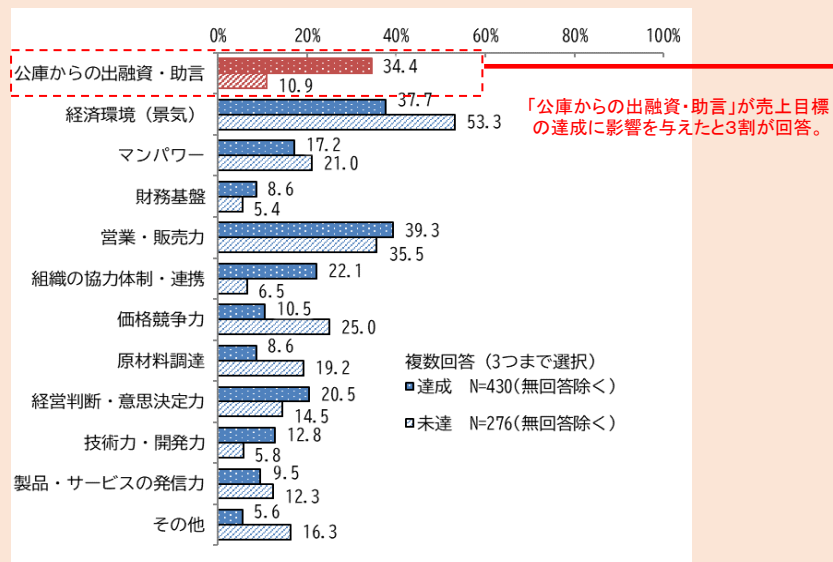


- ・約6割の事業者が売上計画を達成。そのうち、「公庫からの出融資や助言」が売上目標の達成に影響を与えたと回答した事業者は約3割に上り、一定程度寄与。
- ・「公庫からの出融資・助言」が売上に影響を与えたと回答した事業者に対し、その内容を具体的に尋ねた結果（単一回答）、6割が「迅速かつタイムリーな出融資」、3割が「必要十分な出融資金額」を挙げた。
- ・公庫職員による「事業計画への助言」や「外部専門家の紹介や活用の提案」を挙げた事業者は僅か。そのため公庫が主体的に外部専門家との橋渡し等を行うことによって、コンサルティング機能を発揮していくことが今後期待される。

▼事業計画の売上目標の達成度

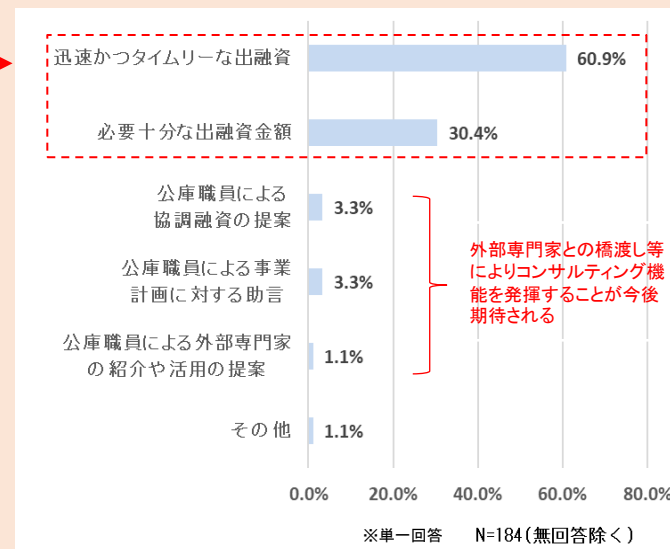


▼売上目標の達成（未達）に影響を与えた要因



▼売上高に影響を与えた出融資や助言の内容

N=724 (無回答除く)



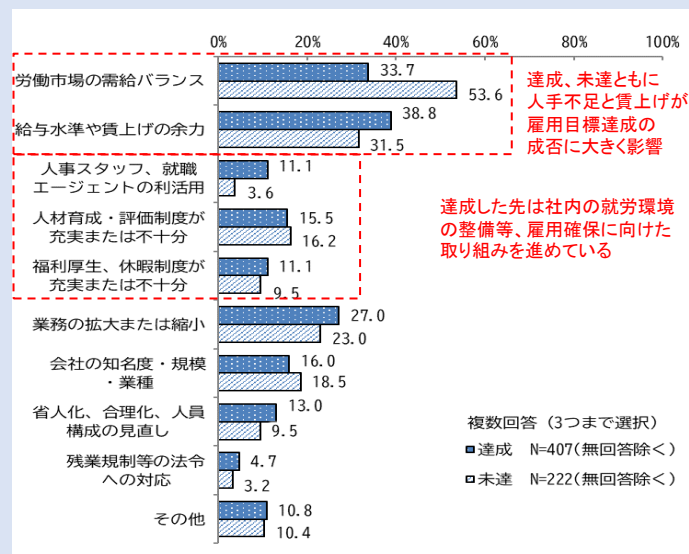
Ⅱ.有効性の評価 2.融資先の事業の継続・発展への貢献状況の評価

(2) 雇用効果

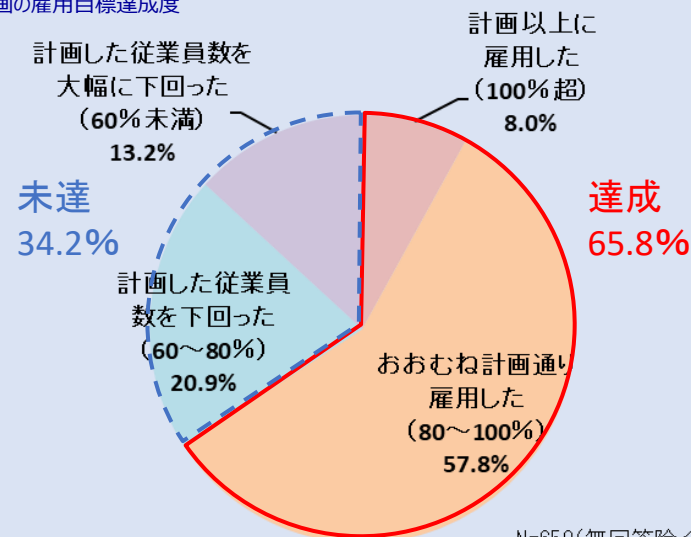
報告書 P15

- 6割超の事業者が雇用計画を達成。雇用目標の達成に影響を与えた要因は、達成、未達ともに「労働市場の需給バランス」や「給与水準や賃上げの余力」が多い。
- 雇用目標を達成した先は、給与水準を高める以外にも人材育成・評価制度や福利厚生の充実、人事スタッフや就職エージェントの活用等により、就労環境の整備等にも積極的に取り組んでいる。
- 公庫の出融資が何に貢献したか尋ねた結果、3割が「従業員数の維持・増加」と回答。一方、「賃上げ」や「正規雇用化」等の質向上への貢献も約3割に達する。

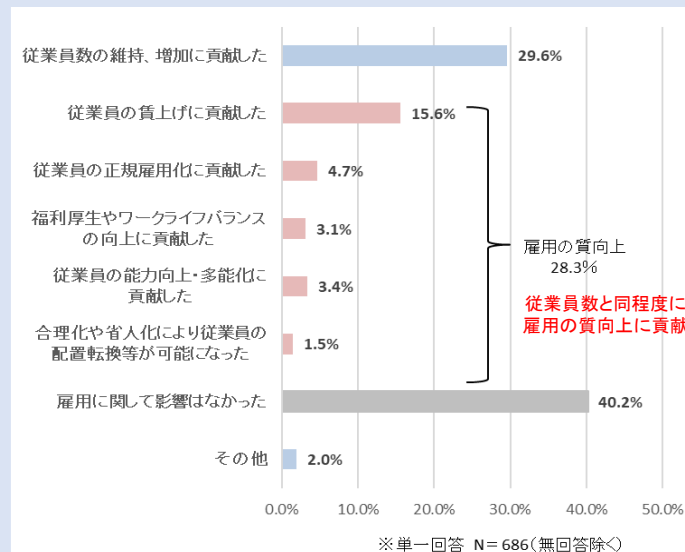
▼雇用目標の達成（未達）に影響を与えた要因



▼事業計画の雇用目標達成度



▼雇用人数及び雇用の質向上への貢献度



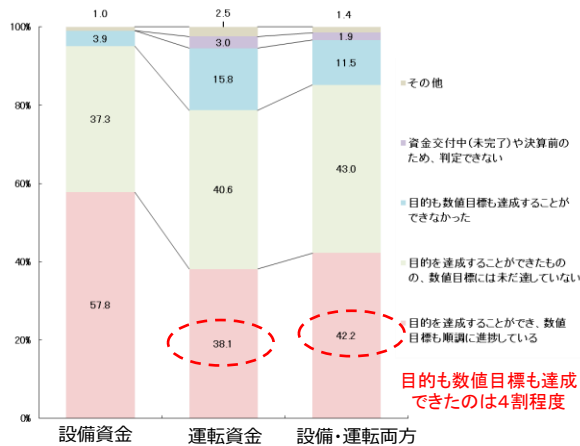
Ⅱ.有効性の評価 2.融資先の事業の継続・発展への貢献状況の評価

(3) 資金使途別の目標達成度及び収益性、生産性への貢献度

報告書 P16

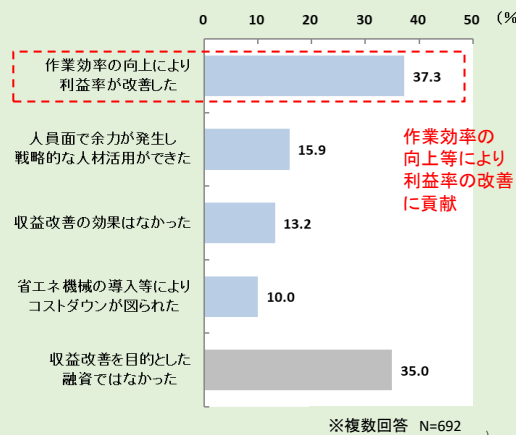
- ・設備資金のみの融資先は約6割が目的も数値目標も達成。
- ・一方、**運転資金、両方では4割前後に留まる。**

▼融資目的及び数値目標の達成状況（設備、運転、両方）

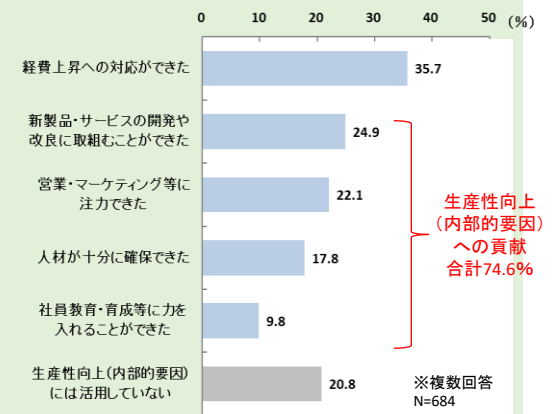


- ・収益改善に関する設問では、**4割弱が「作業効率の向上により利益率が改善した」と回答。**
- ・生産性向上（内部的要因）に関する設問では、「新製品・サービスの開発改良」、「営業・マーケティング等への注力」、「人材の十分な確保」等に貢献したと回答している。

▼収益改善（費用面、効率面）への貢献度



▼生産性向上（内部的要因）への貢献度

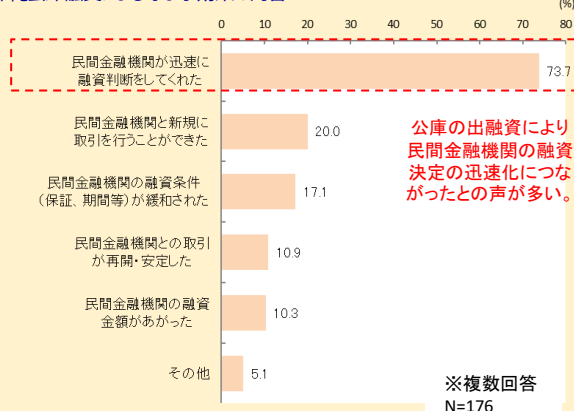


(4) 呼び水効果

報告書 P20

- ・アンケートでは回答者の24.6%が、沖縄公庫融資による呼び水効果があったと回答。回答者に具体的な効果の内容について尋ねた結果、**「民間金融機関が迅速に融資判断をしてくれた」が73.7%と高かった。**

▼沖縄公庫融資による呼び水効果の内容

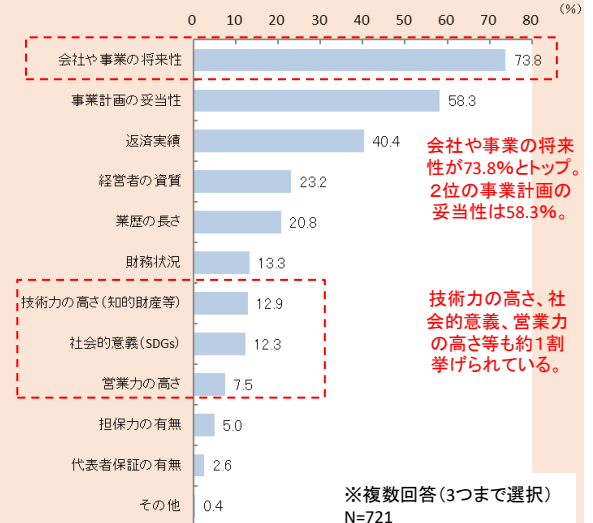


○審査で重視して欲しい項目

報告書 P40

- ・審査で重視して欲しい項目を尋ねた結果、**事業者の7割が「会社や事業の将来性」を重視して欲しいと回答。**
- ・事業性評価の視点に基づき、事業の将来性や成長性を踏まえて相談や審査に対応することで、事業者との目線のギャップが縮まり円滑なコミュニケーションが期待できる。
- ・「技術力の高さ（知的財産等）」や「社会的意義（SDGs）」、「営業力の高さ」を挙げた事業者もいるため、組織の強みや事業の社会的意義にも十分目配りする必要がある。

▼審査で重視して欲しい項目



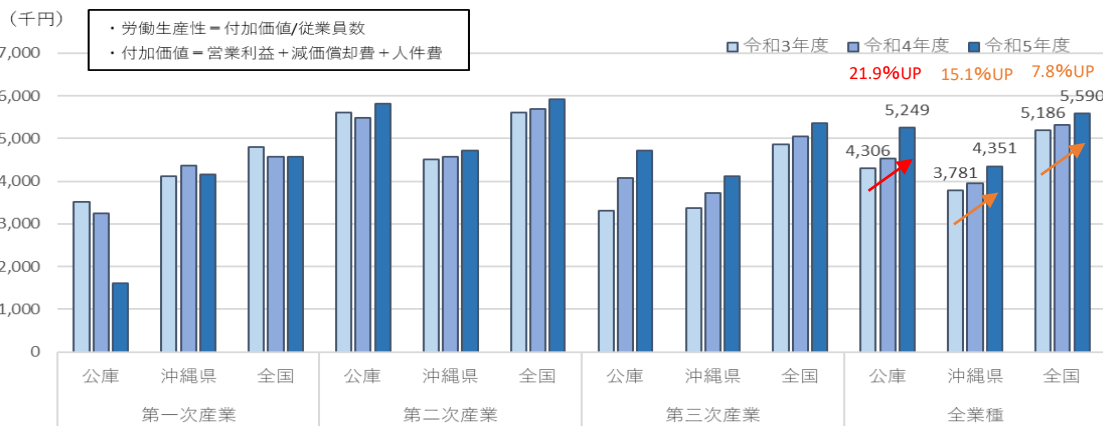
Ⅱ.有効性の評価 2.融資先の事業の継続・発展への貢献状況の評価

(4) 経営指標に基づく影響度（財務データによる評価）

報告書 P17～19

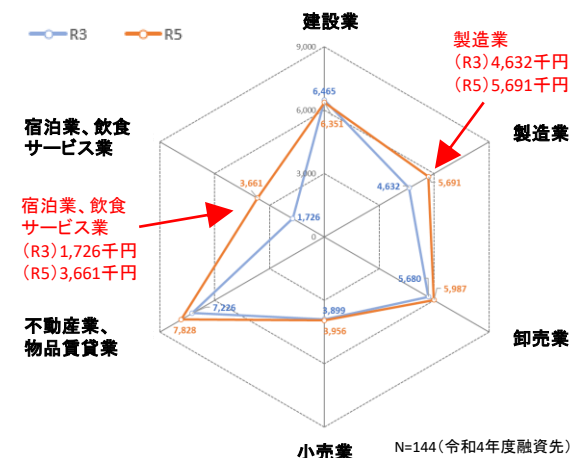
①労働生産性

- 労働生産性（全業種・中央値）の3か年の推移では、公庫融資先、沖縄県、全国ともに増加傾向。
- 公庫融資先は、融資前4,306千円から融資後5,429千円へと21.9%増加。



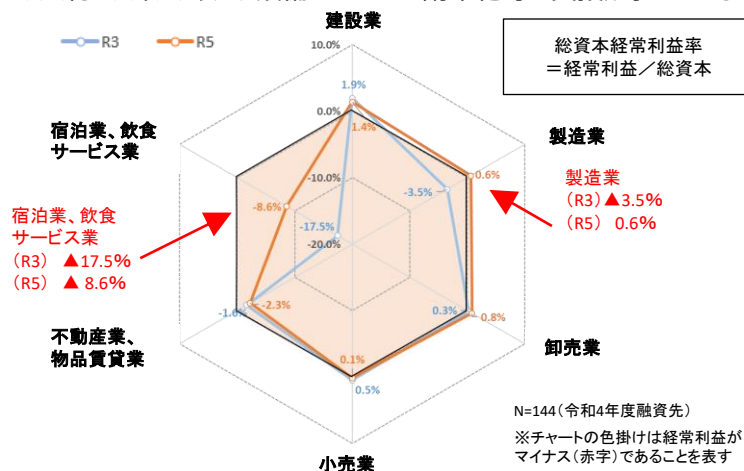
公庫：N=188（令和4年度融資先）、沖縄県：N=5,421、全国：N=567,328

- 労働生産性について融資前後の中央値の推移を業種別（6業種）で比較した結果、「製造業」や「宿泊業、飲食サービス業」では大きく改善。



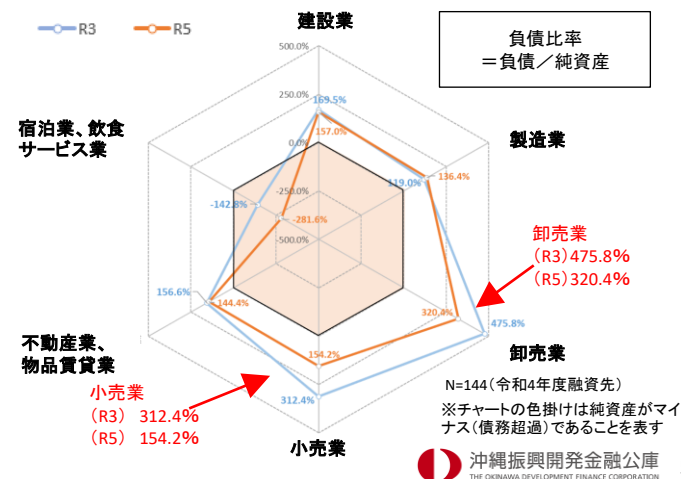
②総資本経常利益率（投資効率性）

- 「製造業」や「宿泊業、飲食サービス業」は融資前後において総資本経常利益率が良化。ただし、「宿泊業、飲食サービス業」はコロナ禍の影響が大きくマイナス値のため、人材のスキルアップや設備投資による効率化等の支援が求められる。

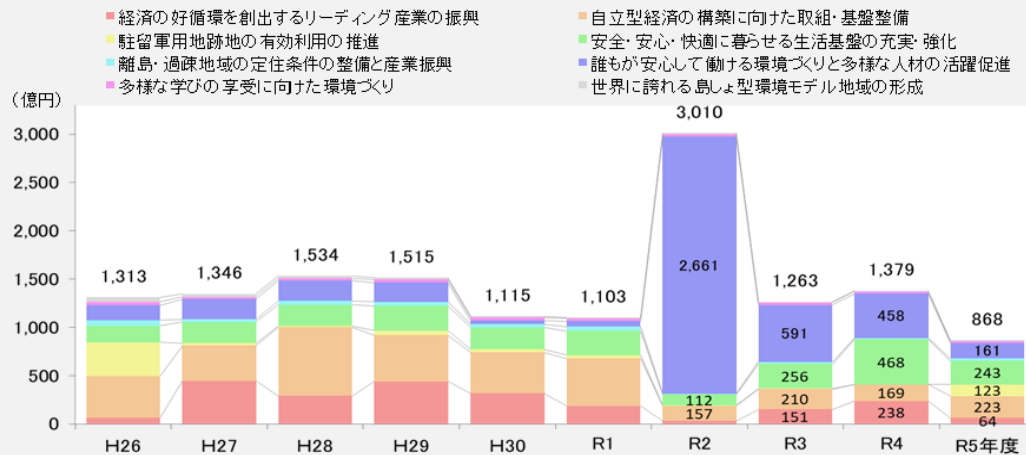


③負債比率

- 「卸売業」や「小売業」は融資前後において負債比率が低下し、大幅に良化。「宿泊業、飲食サービス業」はコロナ禍の影響で純資産が毀損。ただし、今後、収益力が改善し、負債比率も良化する見込み。



■ 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）に対する沖縄公庫出融資の貢献状況



・直近 10 年間の出融資実績の累計

74,402件、1兆4,446億円

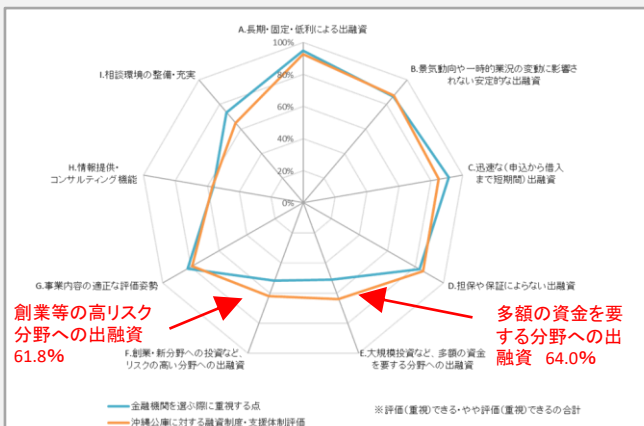
単位：件、億円

NO.	施策	件数	金額
1	経済の好循環を創出するリーディング産業の振興	958	2,223
2	自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備	22,849	3,659
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	61	641
4	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	3,532	2,417
5	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	855	313
6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	23,722	4,741
7	多様な学びの享受に向けた環境づくり	22,101	268
8	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	324	184
合計		74,402	14,446

Ⅱ.有効性の評価 4.沖縄公庫業務に対する融資先等の評価（アンケート調査結果）

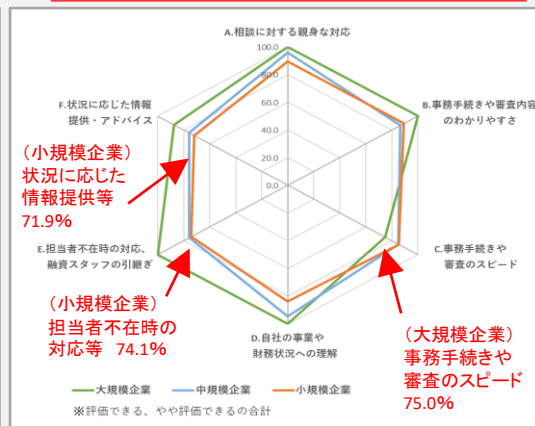
① 融資・支援体制に対する評価

- ・長期・固定・低利による出融資で高い評価
- ・多額の資金を要する分野やリスクの高い分野への出融資で事業者ニーズを上回る評価を獲得(前年と同様)。



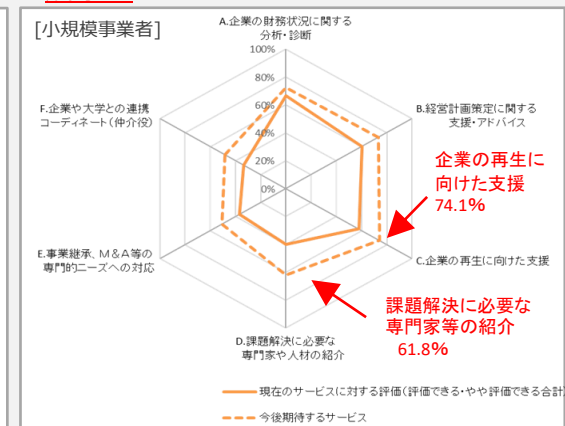
② 窓口サービスに対する評価

- ・親身な相談や事務手続き等の分かり易さ、自社の事業や財務状況への理解で高い評価
- ・中・小規模事業者では、状況に応じた情報提供等や担当者不在時の対応が80%を下回る。



③ 現在のサービスに対する評価と今後の期待

- ・財務診断や経営計画策定支援で高い評価
- ・小規模事業者では、企業の再生に向けた支援や課題解決に必要な専門家や人材紹介への期待が高い。



①組織再編と効果 ～創業やスタートアップ、事業承継分野の支援強化、内部管理態勢の強化～

- ・創業・スタートアップ分野や事業承継分野の支援のほか、支援機関等との連携等を行う専担部署「事業者支援推進室」を新設（令和5年4月）
- ・検査役から「監査室」への名称変更（令和6年4月）

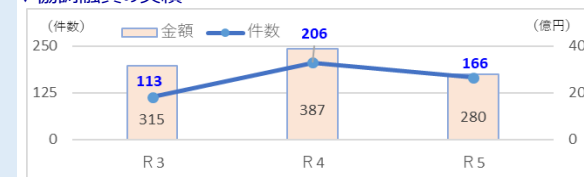
②民間金融機関との連携～民業補完機能を担うとともに協調融資や呼び水効果等を通して融資先を支援～

- ・協調融資の実績（令和5年度） 166件、280億円（前年度 206件、387億円）

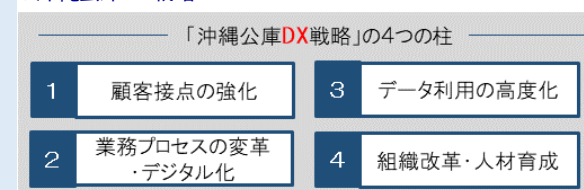
③DX推進の取組～更なる業務変革や組織変革、企業文化の変革を目指す～

- ・「顧客接点（デジタル接点・ヒューマン接点）の強化」、「業務プロセスの変革・デジタル化」、「データ利用の高度化」、「組織変革・人材育成」を4つの柱とする「沖縄公庫DX戦略」を策定（令和5年4月）

▼協調融資の実績



▼沖縄公庫DX戦略



Ⅳ.出融資業務に係る改善等の取組

■ 出融資制度に係る改善

令和6年度は、物価高騰や深刻化している人手不足の影響を受けた地域経済の下支えとともに、国や県の沖縄振興策、「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針）」や、以下の重点項目を踏まえ、制度の創設・拡充を実現

- ・人手不足対応に取り組む事業者への支援
- ・沖縄における地域的・社会的課題の解決
- ・脱炭素化の推進

▼主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充（令和6年度）

◆「沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度」の新設

人材育成・人手不足対応、従業員の処遇改善等に積極的に取り組む事業者を支援

◆「沖縄社会課題対応企業等支援貸付（略称：沖縄ソーシャル融資）」の新設

沖縄の社会課題の解決を目的とする事業者を支援

◆「カーボンニュートラル推進投資利率特例制度」の拡充

中堅・大企業に加えて中小企業・小規模事業者を特例の対象とし、脱炭素に向けた設備投資を促進

◆「製糖企業等資金」の拡充

貸付期間及び据置期間を拡充し、製糖業の高度化に向けた設備投資を促進

◆「水産加工施設資金」の拡充

貸付期間を拡充し、水産物の高付加価値化の推進

■ 出融資業務に係る改善

①事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応

- ・事業承継マッチングサービス（事業承継コネクト）を開始

②課題解決に必要な専門家や人材の紹介

- ・専門家との協働による「稼ぐ力」向上サポートプログラムを実施

③相談環境の整備・充実

- ・WEBサービス「沖縄公庫コネクト」を開設。「教育資金インターネット申込サービス」（24時間365日稼働）の提供を開始
- ・WEBサービス「お取引先さま専用サービス」の提供開始。事業資金も含めた取引状況の確認や残高証明書等の発行を可能にし、利便性を向上
- ・WEBでの来店予約サービスを開始。待ち時間を短縮し、スムーズな相談体制を構築

④情報提供・コンサルティング機能

- ・公民連携プロジェクト（PPP/PFI等）へのコンサルティングサービスの提供
- ・沖縄公庫フォーラム等のセミナーの開催、各種調査レポートの発刊



①事業承継マッチングサービス「事業承継コネクト」



②「稼ぐ力」向上サポートプログラム